

## 原子力事業の新たな展開

Continuously Growing Nuclear Business

## 原子力特集の発刊に際して

On the Occasion of Special Reports on Nuclear Energy

2008年9月に発生したリーマンショックや、2010年春に表面化したギリシャ経済危機により、先進国の経済が低成長を余儀なくされている一方で、中国をはじめとする新興国では高い経済成長が維持されています。このような世界経済が今後も成長を続けていくためには、地球規模でのエネルギーの安定供給と環境負荷の低減を実現することが必要です。この二律背反の難しい課題を解決する有効な手段として、原子力発電の導入が世界中で積極的に検討されています。その結果、米国や欧州の先進各国では原子力発電建設の新たな再スタートが切られており、一方、中国やインドをはじめとする新興国でも、新規導入への具体的な計画が進んでいます。

このような情勢のなか、日本では、自立的かつ環境調和的なエネルギー供給構造の実現を目指して「エネルギー基本計画」が見直され、その改訂版が6月18日に閣議決定されました。その中でも、原子力発電はエネルギー施策の中核として位置づけられており、2030年までに14基以上の原子力発電プラントの新增設と、約90%の設備利用率の達成を目指す、と明確な方向性が示されました。

東芝は、1960年代の初めから一貫して沸騰水型原子炉（BWR）の原子炉メーカーとして安全・安心を事業方針の中心に据えながら、原子力発電技術の開発に取り組み、更に、原子力発電プラントの着実に継続的な建設と運転保守のための技術開発を積極的に進めてきました。また、2006年10月にはウェスチングハウス社を東芝グループの一員に迎え、BWR及び加圧水型原子炉（PWR）の両方式を供給できる世界No.1のグローバルカンパニーとなりました。現在、東芝グループは軽水炉において、フロントエンドからバックエンドまでの幅広い技術分野をカバーするだけでなく、燃料サイクルの決め手となる高速炉や、究極のクリーンエネルギーを生み出す核融合の技術開発にも取り組んでいます。

今回の特集では、現在及び将来における東芝グループの原子力事業に取り組む考え方と、技術開発の状況について紹介いたします。



五十嵐 安治  
IGARASHI Yasuharu

執行役上席常務 電力システム社 社長 Corporate Senior Vice President, Power Systems Co.